

自己評価報告書

平成 23 年 2 月 16 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008 ~ 2011

課題番号：20730208

研究課題名(和文) 環境・社会保障政策の動学的政治経済分析

研究課題名(英文) Dynamic political economy analysis of environmental and social security policies

研究代表者

小野 哲生(ONO TETSUO)

大阪大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：50305661

研究分野：マクロ経済学，公共経済学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：マルコフ均衡，世代内再分配，世代間再分配，年金，政治経済学，環境政策，社会保障

1. 研究計画の概要

本研究では、環境政策および社会保障政策の世代内・世代間利害対立に焦点を当てる。環境政策の場合、環境保全の便益を受ける消費者と環境保全の負担を負う産業界の世代内対立があり、また、環境保全の便益を受けない老年世代と便益を受ける若年世代の世代間対立がある。社会保障政策の場合、高所得層と低所得層の世代内対立があり、また、給付の便益を受ける老年世代と給付の費用を負う若年世代の世代間対立がある。

本研究の目的は、このような世代内・世代間利害対立が存在する環境、社会保障政策を統一的に扱う枠組みを提示し、投票を通じた政策決定の利害対立を明示的に考慮した政治経済分析を行うことにある。この分析によって、中長期的に効率的な環境・社会保障政策の実施が阻害される政治的メカニズムを明らかにするとともに、所得格差や少子・高齢化など、経済環境の変化が政策決定の政治過程に与える影響を示す。

2. 研究の進捗状況

2008年度は、2つの研究を行った。第一に、環境政策の政治経済分析を行った。本分析では、環境資本蓄積を考慮したモデルを立て、マルコフ戦略を採用して均衡の絞り込みをおこなうことでモデルの予測性を高める研究をおこなった。この拡張分析によって、環境政策の政治決定が環境水準に時間を通じてどのような影響を与えるかを明らかにした。

第二に、所得再分配と所得階層移動に関する政治経済分析を行った。将来の上方移動の可能性があるとき、低所得者は低い再分配を

望むことを明らかにした。

2009年度は、社会保障政策の世代内・世代間利害対立に注目し、政治経済学の視点から分析に取り組んだ。特に、所得再分配政策と世代内・世代間の所得階層移動が、再分配政策に対する投票行動を通じてどのように相互作用するかに焦点を当てて分析を行った。

2010年度は、(1)年金と世代間公共財供給、(2)退職行動と社会保障、(3)国債発行と世代内所得再分配に関する政治経済分析を行った。

(1)の研究では、若年世代から老年世代への所得再分配となる賦課方式年金と、老年世代は享受できないものの若年世代が将来に享受できる公共財(たとえば環境)への投資に注目した。分析の結果、所得不平等度の拡大は、年金と公共財供給の減少をもたらすことが明らかになった。(2)の研究では、社会保障給付水準が投票を通じて決まる経済を描写し、期待に応じて2つの投票均衡が発生することを明らかにした。この分析結果は、アメリカ、日本とヨーロッパ諸国の退職行動と社会保障給付水準の違いをもたらすメカニズムを明らかにしている。(3)の研究では、国債発行を通じて所得再分配がファイナンスされる経済において、国債および再分配水準が所得不平等度にどのように影響されるかを検討した。中位投票者が借入制約に直面する低所得者が中位投票者の時、所得不平等度の拡大は、国債残高および再分配水準の低下をもたらすことを示した。

3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

理由： 研究課題に関連する論文が Journal of Economics Theory および Economics of Governance に採択、掲載されたため、おおむね順調に進展していると自己評価する。

4. 今後の研究の推進方策

2010年度の3番目の研究(国債発行と世代内所得再分配に関する政治経済分析)では2期間の静的な経済を想定していたため、国債発行を通じた世代間の再分配効果が捨象されていた。

2011年度の研究では、2期間モデルを無限期間のモデルに拡張し、世代内再分配に加えて世代間再分配効果についても定性的・定量的に評価する予定である。この分析によって、国債残高の累積がどのように生じるのか政治経済的な視点から検討するとともに、その世代内・世代間の公平性に関するインプリケーションを明らかにする。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

Tetsuo Ono, Growth and Unemployment in an OLG Economy with Public Pensions, Journal of Population Economics, 2010, Vol.23, pp. 737-767. 査読有

Tetsuo Ono, The Political Economy of Environmental and Social Security Policies: the Role of Environmental Lobbying, Economics of Governance, 2009, Vol.10, pp. 261-296. 査読有

Ryo Arawatari, Tetsuo Ono, A Second Chance at Success: A Political Economy Perspective, Journal of Economic Theory, 2009, Vol.144, pp. 1249-1277. 査読有

Ryo Arawatari, Tetsuo Ono, Environmental Tax Reform in an Overlapping-Generations Economy with Involuntary Unemployment, Environmental Economics and Policy Studies, 2008, Vol.9, No.4, pp. 213-238. 査読有

Ryo Arawatari, Tetsuo Ono, Dynamic Political Economy of Redistribution Policy: the Role of Education Costs, Economics Bulletin, 2008, Vol. 4, No.13, pp. 1-13. 査読有